

Medium- & Long-Term Management Plans

中長期経営計画

三井造船グループの長期ビジョンである「MES Group 2025 Vision」の実現へのファーストステップとして、2017年より新中期経営計画をスタートしました。当社グループのありたい姿を、「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」とし、長期ビジョンの着実な遂行を目指し、変革を進めています。

MES Group 2025 Vision



Mid-term Business Plan 2017



事業環境認識

○全般

- 新興国の経済成長による市場拡大、情報化社会の発展によるビジネスの拡大
- 経済のブロック化、新興国の成長鈍化など、世界経済の先行きに不透明感
- 為替・資源分野のボラティリティーが増大

○環境・エネルギー

- 海底石油・ガスの開発は、中長期的には再び拡大すると予想
- 新興国の発展による電力・エネルギー需要の高まり
- 環境意識の高まりによる、再エネ・クリーンエネルギー需要が継続

○海上物流・輸送

- 新造船需要の低迷により、船舶部門は熾烈な価格競争が継続
- 船腹過剰状態が続き、船用機関需要は低迷するも、環境対応技術の需要増加
- 東南アジア、中南米などでのコンテナクレーン需要の増加、更新需要も旺盛
- 不透明な市況の中、保守・点検・環境/省エネ対応・延命化工事などの需要は継続
- クリーンエネルギーシフトに伴う、ガス関連製品需要の増加

○社会・産業インフラ

- 産業機械部門は新設需要低迷が継続するも、更新・改造需要が増加
- インフラの老朽化対策の本格実施を含む、大規模更新・修繕などの公共工事が拡大
- 化学産業の投資は回復傾向なるも、経済環境の不透明感により今しばらく時間が必要

MES Group 2025 Vision 長期ビジョン

三井造船グループの2016年度から2025年度の長期の方向性を示すものが、「MES Group 2025 Vision」です。三井造船グループの企業理念である「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」を実践するために、目まぐるしく変化する外部環境に目を向け、私たちが今後何に取り組むべきかを考え策定しました。

MES Groupのありたい姿

社会に価値をつくりだすエンジニアリングチーム

多彩な製品・サービス

エンジニアリング力

お客さま、パートナー企業とのつながり

ものづくりへのこだわり

経営数値目標

2025年度に売上高 1兆1,000億円、売上高経常利益率 6%

環境・エネルギー

海洋資源・エネルギーや廃棄物の有効活用を通して、持続可能な地球の未来に貢献

アジア・アフリカで見込まれる急激な人口増加。それに伴って増えていく世界のエネルギー消費をどう支えるか。私たち三井造船グループが、エネルギー創出に今まで以上に貢献していくときが来ています。現時点でも、風力やバイオガス、バイオマス発電プラントといった再生可能エネルギー創出や、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO) の建造による海洋資源開発への参画など、多様なエネルギー創出に関わっている三井造船グループですが、さらにノウハウ・リソースを集め、強化します。

主な製品

- 海洋開発・水中機器
- 再生可能エネルギー
- 環境プラント
- 発電プラント



浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 FPSO



ガス発電バージ

環境・エネルギー

総力をあげて注力する3領域

海上物流・輸送

海上物流・輸送

省エネ・環境性能・燃料多様化・省人化設備の提供を通して、社会の発展に貢献

新興国の経済発展によって、海上輸送量も増加することが見込まれています。船の建造はもちろんのこと、コンテナクレーンなどで港湾にも関わってきた三井造船グループには、グローバルなサプライチェーン全体に精通した海上物流のプロフェッショナルであることが期待されています。ハードだけでなくソフトウェアにおいても三井造船グループは高い能力を持っています。ITを使ったエンジンの管理、コンテナターミナルのマネジメントなど、ハードとソフトの力を融合させれば、海上物流・輸送のさらなるイノベーションが可能になります。

主な製品

○ 港湾クレーン
○ 船舶
○ 船用エンジン



中小型ガス運搬船



電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン (ME-LGI)

社会・産業インフラ

新興国の発展に不可欠なプラント設備・交通インフラの提供や、日本国内・先進国のインフラ保全サービスを通して、安全安心で豊かな暮らしに貢献

発展するアジア・アフリカの新興国が、社会インフラ、産業インフラ設備を必要としています。中国・ベトナムでの橋梁建設、インドネシアの発電プラント建設、中東や東南アジアでの化学プラント建設など新興国との関わりは数多くありますが、これからは私たちの持つ複数の製品技術の融合により、新たなソリューションを提供するときです。一方、日本を含む先進国では、顕在化しているインフラの老朽化対策として、私たちの保全技術の必要性がさらに高まっています。レーダやロボティクスによる安全管理など、ここでも技術の融合による新しい答えを私たちなら出すことができます。

主な製品

○ インフラ保全
○ 橋梁
○ 化学プラント
○ 産業機械
○ 国防・保安

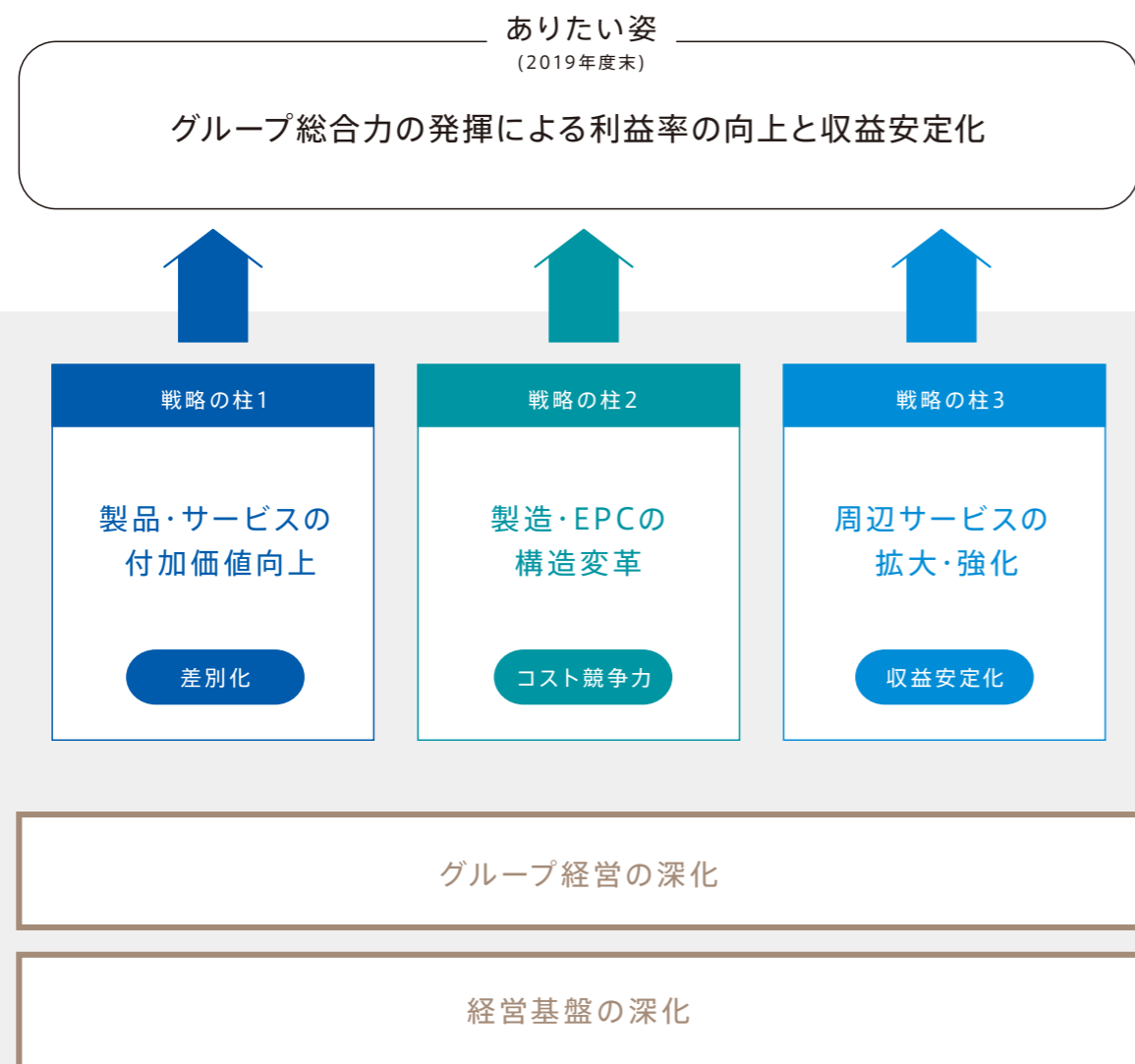


橋梁



レーダ探査車

2017年度中期経営計画は、次期2020年中期経営計画、2023年中期経営計画を繋いで、2025Visionを実現する長期戦略の最初の中期経営計画です。
「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を掲げ、グループのネットワークやリソースを最大限に活用することで、収益の安定化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。



数値目標

売上高	9,200億円
経常利益	370億円
経常利益率	4%
ROIC	6.5%
有利子負債残高	2,700億円以下

戦略の柱1 | 製品・サービスの付加価値向上

企画・提案力の強化

- 3領域をベースにした社会に価値をつくりだす戦略立案
- グループ連携や他社とのアライアンス強化によるサービス領域の強化

製品開発力の強化

- 将来のマーケットを見据えた技術・製品開発の強化(省エネ・省人化・環境性能)
- 中核製品の競争力強化を実現する技術の強化

戦略の柱2 | 製造・EPCの構造変革

機動的で柔軟性のある生産体制の構築

- 海外最適地生産体制の拡充・グローバル生産拠点の構築
- IoT・ロボティクスの活用による国内拠点の生産効率向上

柔軟性のあるEPC遂行体制の構築

- 海洋事業分野でのグループ内協業推進
- 再生可能エネルギー・ガス発電分野でのグループ連携強化

戦略の柱3 | 周辺サービスの拡大・強化

提供サービス領域・エリアの拡充

- アフターサービス事業の拡充
- FPSO備船事業・発電事業などのストック型事業の拡大

IoTを活用したサービスの進化

- リモート監視による保守・サービスの充実
- 予防保全サービスの提供(余寿命診断、最適メンテナンス提案)

グループ経営の深化

- 組織・人材**
- グループ企業の戦略的活用(事業・子会社の位置づけ明確化)
 - グループ内での人的リソースの有効活用(人材流動化の促進)

- 財務**
- グループ連結での収益最大化

経営基盤の深化

- 共通戦略**
- リスクマネジメント力の強化(過大損失の撲滅)
 - 成長性、投資対効果を踏まえた事業の選択と集中

- 組織・人材**
- 人材ローテーション制度(他部門、子会社)の構築・実施